

(証券コード 6136)  
平成24年1月27日

株 主 各 位

愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地

**オーエスジー株式会社**  
取締役会長 大 沢 輝 秀

## 第99回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととおよろこび申しあげます。

さて、当社第99回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合には、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますようお願い申し上げます。平成24年2月17日（金曜日）午後5時20分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

### 【書面による議決権行使の場合】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、上記の行使期限までに到着するようご返送ください。

### 【インターネットによる議決権行使の場合】

当社指定の議決権行使ウェブサイト（<http://www.web54.net>）にアクセスしていただき、同封の議決権行使書用紙に表示された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。

インターネットによる議決権行使に際しましては、60頁から61頁までの「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

なお、議決権行使書面とインターネットによる方法と重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしたします。

敬 具

### 記

- |      |   |   |
|------|---|---|
| 1. 日 | 時 | 平成24年2月18日（土曜日）午前10時  |
| 2. 場 | 所 | 愛知県豊川市一宮町宮前149番地<br>オーエスジーアカデミー グローバルテクノロジーセンター<br>(会場につきましては末尾の案内図をご参照ください。) |

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第99期（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第99期（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）  
計算書類報告の件

#### 決議事項

- |       |           |     |     |
|-------|-----------|-----|-----|
| 第1号議案 | 剰余金の処分の件  | ・・・ | 52頁 |
| 第2号議案 | 取締役9名選任の件 | ・・・ | 53頁 |
| 第3号議案 | 監査役3名選任の件 | ・・・ | 58頁 |
| 第4号議案 | 役員賞与の支給の件 | ・・・ | 59頁 |

以 上

- ~~~~~
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。なお、株主ではない代理人及び同伴の方など、議決権を行使することができる株主以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- ◎添付書類及び株主総会参考書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.osg.co.jp/>）において、修正後の事項を掲載させていただきます。

# 事業報告

(平成22年12月1日から  
平成23年11月30日まで)

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1)事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドをはじめとする新興国が内需を中心とする拡大を維持する一方、欧米での景気停滞感が広がりました。国内においては、3月の震災発生により景気の急激な減速がありましたが、復旧の進展とともに回復への兆しも見られる等底堅く推移しました。

当精密機械工具業界においても、金融不安に起因する先行き不透明感は払拭できないものの、国内での自動車関連産業の生産回復、成長市場であるアジア地域に加え、米州、欧州での需要に支えられ総じて堅調に推移しました。

当社グループにおいても、アジア地域での旺盛な需要は期半ば以降に伸び悩み感はあるものの依然として高い水準で推移し、また国内での需要も4月以降回復を維持したことにより、円高の進行分を吸収して当初の計画を超える売上高を計上できました。

海外売上高比率は、急激な為替の変動の影響を受けましたが、アジア地域の伸びにより49.7%（前期は48.6%）となり通期では増加を維持しました。

売上高の増加に伴う製造部門の稼働率の向上、特に主力製品のトップの増産に注力したことにより利益面でも改善しました。

なお、南米における事業効率化の見直しとして、ブラジルのマナウス地区に所在する非連結子会社の清算を決定しました。これに伴い3億1千8百万円を特別損失（関係会社出資金評価損）として計上しております。

以上の結果、売上高は809億5千9百万円（前期比16.5%増）、営業利益123億5百万円（前期比63.5%増）、経常利益113億7千4百万円（前期比69.8%増）、当期純利益59億4百万円（前期比56.5%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(日本)

売上高は555億2千6百万円（前期比17.7%増）、営業利益は63億2千6百万円（前期比121.4%増）となりました。

主要ユーザーである自動車関連産業の生産回復に加え、堅調な海外需要に支えられ市況は回復基調を維持しました。特にアジア地域よりの需要が大きく伸び、期半ば以降に停滞感があったものの総じて高い水準を維持しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、ハイスエンドミル等の需要と生産の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(米州)

売上高は128億8千4百万円（前期比12.5%増）、営業利益は13億7千2百万円（前期比33.7%増）となりました。

主要市場の北米においては、自動車関連産業をはじめとしたユーザーでの生産の増加を反映した市況の回復により、売上高は外貨ベースで過去最高を更新しました。主力製品のタップをはじめ、超硬ドリル、超硬エンドミル等の需要の回復により、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(欧州)

売上高は65億6千3百万円（前期比18.3%増）、営業利益は8億5千万円（前期比62.1%増）となりました。

一般的に通貨危機による景気停滞感はあるものの通貨安による輸出産業の活況もあり、ドイツ、イギリス等での売上高は外貨ベースで過去最高を更新しました。主力製品のタップをはじめ、超硬エンドミル、超硬ドリル等の需要の回復により売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

(アジア)

売上高は213億2千6百万円（前期比24.0%増）、営業利益は43億3千2百万円（前期比40.4%増）となりました。

韓国及び東南アジア地域においては、自動車、IT関連産業等での生産の増加を反映し、市況は好調を維持しました。急激な拡大を続けていた中国、台湾においては欧米の景気停滞の影響もあり、期半ば以降その伸びに一部停滞感はありましたが、通期ベースでは高い水準の需要を確保しました。主力製品のタップを中心に旺盛な需要を得たことにより、売上高、営業利益ともに前期と比較して増加しました。

## セグメント別売上高

区 分	前連結会計年度	当連結会計年度	前年度比増減	
	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	金 額 (百万円)	比率 (%)
日 本	47,160	55,526	8,365	17.7
米 州	11,450	12,884	1,434	12.5
欧 州	5,549	6,563	1,014	18.3
ア ジ ア	17,198	21,326	4,128	24.0
計	81,358	96,301	14,943	18.4
調 整 額	△11,844	△15,342	△3,497	△29.5
合 計	69,513	80,959	11,445	16.5

当社グループは、当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）の適用により、報告セグメントを見直し、従来の「切削工具」「転造工具」「測定工具」「その他」の4区分から、「日本」「米州」「欧州」「アジア」の4区分に変更しております。

### (2)対処すべき課題

当社グループは、中期経営計画において目標とする経営指標や対処すべき課題を掲げ、諸施策を実施しております。

主力製品であるタップの世界市場における更なるシェア拡大による経営基盤の安定を柱に、重点顧客産業、成長市場としてのアジア、製品ラインナップの拡充に積極的に投資することにより中長期的な競争力の強化を図っていきます。具体的には、以下の3つの拡大に取り組むことにより、グループの持続的成長と世界トップの穴加工切削工具メーカーとしての地位の確立を目指します。

#### 1. 重点顧客産業の拡大

注力すべき主要ユーザーを自動車産業、金型産業、航空機産業に加え、エネルギー、建機、IT部品、塑性加工、精密加工、医療分野へと拡大し、成長分野での顧客開拓を推進することで、新たな受注の獲得を図ります。

## 2. アジア市場での受注力の拡大

アジア地域に積極的に経営資源を投入し、生産能力の増強を図るとともに、生産、営業、アフターサービスまでの一貫体制を拡充し市場ニーズへの対応力を強化することにより、受注力の拡大を図ります。

## 3. 製品ラインナップの拡大

成長製品である超硬工具を主体に新たな製品群を追加することにより、総合工具メーカーならではのトータルソリューション力の強化を図ります。

株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3)資金調達の状況

当連結会計年度中は、社債又は新株式の発行等による資金調達は行っておりません。

(4)設備投資等の状況

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は83億9千7百万円であり、日本で28億9千7百万円、米州で10億4千2百万円、欧州で1億3千5百万円、アジアで43億2千2百万円です。

(5)吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
該当事項はありません。

(6)財産及び損益の状況

区 分	第96期 平成20年度	第97期 平成21年度	第98期 平成22年度	第99期 (当連結会計年度) 平成23年度
売 上 高 (百万円)	97,024	53,325	69,513	80,959
経 常 利 益 (△経常損失) (百万円)	13,505	△2,703	6,699	11,374
当 期 純 利 益 (△当期純損失) (百万円)	7,376	△3,769	3,772	5,904
1株当たり当期純利益 (△当期純損失) (円)	76.53	△39.22	39.34	62.18
総 資 産 (百万円)	122,383	113,382	105,635	104,373
純 資 産 (百万円)	70,453	61,734	63,162	65,347

(7)重要な子会社の状況  
①重要な子会社の状況

名 称	資 本 金	議 決 権 比 率	主 要 な 事 業 内 容
オーエスジー タップ アンド ダイ インコー ポレーテッド	千米ドル 27,000	% 100.0	精密切削工具等の製造 及び販売
オ ー エ ス ジ ー ス ラ メ リ カ ナ デ フェラメンタス リミターダ	千リアル 35,631	99.9	精密切削工具の製造及 び販売
オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ	千ユーロ 62	(100.0)	精密機械工具等の販売
オーエスジー ユーケー リミテッド	千ポンド 5	(100.0)	精密切削工具の製造及 び販売
大宝精密工具股份有限公司	千新台幣ドル 356,741	88.7	精密切削工具、転造工 具の製造及び販売
韓国オーエスジー株式会社	千韓国ウォン 3,000,000	49.0	精密切削工具、転造工 具の製造及び販売
欧士机（上海） 精密工具有限公司	千人民元 10,759	100.0	精密切削工具の販売
奥斯机（上海） 精密工具有限公司	千人民元 175,261	100.0	精密切削工具の製造及 び販売
日本ハードメタル株式会社	百万円 100	100.0	各種機械器具工具等の 製造及び販売
大 宝 産 業 株 式 有 限 公 司	百万円 40	100.0	精密機械工具の販売及 び不動産賃貸
三 和 精 機 株 式 有 限 公 司	百万円 62	67.3	機械工具等の製造及び 販売

- (注) 1. ( )内の議決権比率は間接所有であり、オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイは当社子会社オーエスジー ヨーロッパ エスエイが、オーエスジー ユーケー リミテッドは当社子会社オーエスジー ヨーロッパ リミテッドがそれぞれ所有しております。
2. オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ及び大宝精密工具股份有限公司の議決権比率は、子会社が保有する議決権を含んでおりません。

当社の連結子会社は48社（前期48社）、持分法適用の関連会社は2社（前期1社）であります。当連結会計年度の売上高は809億5千9百万円（前期比16.5%増）、経常利益は113億7千4百万円（前期比69.8%増）、当期純利益は59億4百万円（前期比56.5%増）であります。

## ②その他

オーエスジー デ アルゼンチナ エスアールエル (アルゼンチン) は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

大宝鈦金科技股份有限公司 (台湾) は新規設立により連結の範囲に含めております。

オーエスジー カナダ リミテッド (カナダ) は平成23年10月1日を合併期日として、オーエスジー コレクト ツール リミテッド (カナダ) を吸収合併しました。

## (8)主要な事業内容

当社グループは精密機械工具の製造及び販売を主な事業としており、その主要な製品は次のとおりであります。

製品区分		主要製品
切削工具	ねじ切工具	タップ、ダイス
	ミーリングカッター	エンドミル、スローアウェイ工具
	その他切削工具	ドリル、ダイヤモンド工具
転造工具		ねじ転造ダイス各種 (丸・平・ロータリー・ラック形転造ダイス)、トリミングダイス
測定工具		ねじゲージ
その他	工作機械	ドリル研磨機、転造盤、各種工作機械
	LHスティックス	ビット、パンチ、ねじ
	その他	ツーリング工具、原材料

(9)主要な営業所及び工場

当 社 本 社	愛知県豊川市本野ヶ原三丁目22番地
国内生産拠点	当社大池工場、八名工場、新城工場、豊橋工場、豊川工場（以上、愛知県） 日本ハードメタル株式会社（神奈川県） オーエスジー コーティングサービス株式会社（愛知県）ほか
海外生産拠点	オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド（アメリカ） オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ（メキシコ） オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ（ブラジル） 大宝精密工具股份有限公司（台湾） 韓国オーエスジー株式会社（韓国） 奧斯机（上海）精密工具有限公司（中国）
国内営業拠点	オーエスジー タイ カンパニー リミテッド（タイ）ほか 当社東京営業所（東京都）、名古屋営業所（愛知県）、 大阪営業所（大阪府）ほか
海外営業拠点	大宝産業株式会社、三和精機株式会社（以上、愛知県）ほか オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド（アメリカ） オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ（ベルギー） オーエスジー アジア पीティーイー リミテッド（シンガポール） 欧士机（上海）精密工具有限公司（中国）ほか

(10)従業員の状況

①企業集団の従業員

区分	従業員数	前期末比増減
国内	2,396名	△15名
米州	1,150名	99名
欧州	196名	21名
アジア	1,336名	130名
合計	5,078名	235名

②当社の従業員

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,587名	△33名	40.4歳	15.3年

(11)主要な借入先

借入先	借入金残高
株式会社三井住友銀行	6,300 <sup>百万円</sup>
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,956
日本生命保険相互会社	1,571
愛知県信用農業協同組合連合会	1,450

2. 会社の株式に関する事項

- (1)発行可能株式総数 200,000,000株
- (2)発行済株式の総数 98,955,226株(自己株式 3,988,206株を含む)
- (3)株主数 10,977名
- (4)大株主（上位10名）

株 主 名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー	3,858	4.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	3,759	3.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	3,526	3.71
農林中央金庫	2,967	3.12
オーエスジーエージェント会	2,843	2.99
オーエスジー持株会	2,708	2.85
ジュニパー	2,149	2.26
株式会社三井住友銀行	2,100	2.21
トヨタ自動車株式会社	2,100	2.21
野村信託銀行株式会社 (投信口)	2,068	2.18

- (注) 1. 持株数は千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 上記のほか当社が保有している自己株式 3,988千株があります。  
 3. 持株比率は自己株式を控除して算出しております。

- (5)その他株式に関する重要な事項  
 該当事項はありません。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1)取締役及び監査役の氏名等

地 位	ふりがな 氏 名	担当又は重要な兼職の状況
代表取締役会長	おお さわ てる ひで 大 沢 輝 秀	最高経営責任者（CEO） [重要な兼職の状況] 大高精工(株)代表取締役会長 ORS(株)代表取締役社長 (株)ノダ精工代表取締役社長 (財)大澤科学技術振興財団理事長 (株)東海カントリークラブ代表取締役社長 豊川商工会議所会頭 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役会 長 オーエスジー ヨーロッパ リミテッド取締役 会長 オーエスジー スカンジナビア エイエス取締 役会長 オーエスジー ゲーエムベーパー取締役会長 オーエスジー イタリア エスアールエル取締 役会長 大宝精密工具股份有限公司董事長 欧士机（上海）精密工具有限公司董事長 奧斯机（上海）精密工具有限公司董事長 オーエスジー アジア ピーティーイー リミテ ッド取締役会長 オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取 締役会長
代表取締役社長	いし かわ のり お 石 川 則 男	最高執行責任者（COO） デザインセンター、海外営業本部、経営監査 室、経営企画室担当 [重要な兼職の状況] オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役会 長 オーエスジー ベルギー エスエイエヌプイ取 締役会長 オーエスジー コマエル エスエル取締役会 長 青島好泰機械有限公司董事長
常務取締役	こ ばやし とく し 小 林 督 史	国内営業本部担当
常務取締役	やま さき のり お 山 崎 憲 雄	製造部門担当

地 位	ふりがな 氏 名	担当又は重要な兼職の状況
常 務 取 締 役	おお さわ ご へい 大 沢 吾 平	[重要な兼職の状況] (注1) オーエスジー タップ アンド ダイ インコー ポレーテッド取締役会長 オーエスジー カナダ リミテッド取締役会長 オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ 取締役会長 カーバイド カutting ツール ビーブイテ ィー リミテッド取締役会長 オーエスジー ステアリング ダイ インコーポ レーテッド取締役会長 ナス プレシジョン インコーポレーテッド取 締役会長
常 務 取 締 役	さくら い まさ とし 櫻 井 正 俊	技術部、品質保証室担当
常 務 取 締 役	その べ こう じ 園 部 幸 司	サポートセンター、IT推進センター担当
常 務 取 締 役	えん どう とおる 遠 藤 徹	[重要な兼職の状況] 大宝鈦金科技股份有限公司董事長 寧波市大宝五金工具貿易有限公司副董事長 昆山大宝精密工具有限公司董事長 大宝（東莞）模具切削工具有限公司董事長 欧士机（上海）精密工具有限公司董事總經理 大宝精密工具股份有限公司代理董事長
常 務 取 締 役	おお さわ の お あき 大 沢 伸 朗	[重要な兼職の状況] オーエスジー ヨーロッパ リミテッド取締 役社長 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役 社長 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役 社長 オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ 取締役社長 オーエスジー フランス エスエーアールエ ル取締役社長 オーエスジー イタリア エスアールエル取 締役社長
常 勤 監 査 役	こ ばやし かず ひと 小 林 一 仁	
監 査 役	か どう こう じ 加 藤 晃 司	
監 査 役	おお もり ひろ ゆき 大 森 宏 幸	[重要な兼職の状況] 大森木材(株)代表取締役社長 (株)イーグルプレカットサポートセンター代表 取締役会長

地 位	ふりがな氏名	担当又は重要な兼職の状況
監 査 役	おのの 小野 喬四朗 <small>きょうしろう</small>	[重要な兼職の状況] (株)オノコム代表取締役会長 (株)レオック代表取締役会長

- (注) 1. 常務取締役大沢吾平氏は、平成23年12月1日付でオーエスジー タップアンドダイ インコーポレーテッドの取締役会長、オーエスジー カナダリミテッドの取締役会長、オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイの取締役会長、オーエスジー ステアリング ダイ インコーポレーテッドの取締役会長、ナス プレジジョン インコーポレーテッドの取締役会長を退任、平成24年1月1日付でカーバイド カutting ツール ビープティーマリミテッドの取締役会長を退任いたしました。
2. 監査役大森宏幸氏、小野喬四朗氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## (2)取締役及び監査役の報酬等の額

取締役 9名 524百万円

監査役 4名 41百万円 (うち社外 2名 8百万円)

- (注) 1. 上記報酬等の額には、平成24年2月18日開催の第99回定時株主総会で決議が予定されている役員賞与260百万円が含まれております。
2. 取締役報酬限度額は月額33百万円 (平成4年7月23日開催の臨時株主総会決議)、監査役報酬限度額は月額7百万円 (平成4年7月23日開催の臨時株主総会決議) であります。

## (3)社外役員に関する事項

### ①重要な兼職先と当社との関係

監査役大森宏幸氏は、大森木材(株)及び(株)イーグルプレカットサポートセンターの代表取締役を兼務しております。なお、当社と上記2社との間に特別の利害関係はありません。

監査役小野喬四朗氏は、(株)オノコム及び(株)レオックの代表取締役を兼務しております。なお、当社と(株)オノコムとの間で設備の購入に関する取引があり、同社は当社の株式を325,013株保有しております。

また、当社と(株)レオックとの間に特別の利害関係はありません。

### ②当事業年度における主な活動状況

監査役大森宏幸氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち6回に、また監査役会8回のうち8回に出席し、長年にわたる企業の経営者としての見地から発言を行っております。

監査役小野喬四朗氏は、当事業年度開催の取締役会15回のうち10回に、また監査役会8回のうち8回に出席し、長年にわたる企業の経営者としての見地から発言を行っております。

### ③独立役員の届出

当社は、監査役大森宏幸氏及び監査役小野喬四朗氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出ております。

## 4. 会計監査人の状況

### (1)会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

### (2)当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①公認会計士法第2条第1項の業務に係る報酬等の額	46百万円
②公認会計士法第2条第1項の業務以外に係る報酬等の額	18百万円
	合計 64百万円
③当社及び当社の連結子会社が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	64百万円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を含めて記載しております。

### (3)非監査業務の内容

公認会計士法第2条第1項の業務以外には、IFRS（国際財務報告基準）に関するアドバイザリー業務等があります。

### (4)当社の重要な子会社の計算書類等の監査の状況

当社の重要な子会社のうち、オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド、オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ、オーエスジー ユーケーリミテッド、欧士机(上海)精密工具有限公司及び奥斯机(上海)精密工具有限公司是、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。また、オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ、大宝精密工具股份有限公司及び韓国オーエスジー株式会社は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームの監査を受けております。有限責任監査法人トーマツとデロイト トウシュ トーマツは業務提携関係にあります。

(5)会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査役全員の同意を得て会計監査人を解任します。

また取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合、その他その必要があると判断した場合、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求に基づき、会計監査人の解任又は不再任に係る議案を株主総会に提出いたします。

5. 会社の体制及び方針

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制

当社が「内部統制システム構築の基本方針」として取締役会において決議した事項は、以下のとおりであります。

(1)取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ①企業倫理規定をはじめとするコンプライアンス体制に係る規定を定め、取締役・使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ②コンプライアンス担当取締役を任命し、コンプライアンス体制の構築・維持・向上を図るため、「リスク及びコンプライアンス管理委員会」を設置する。
- ③内部監査部門を設け、内部統制の実施状況の監査及びコンプライアンスの状況の監査を行うとともに内部統制システムの改善、徹底を図る。
- ④リスク及びコンプライアンス管理委員会並びに内部監査部門の活動状況は定期的に取締役会及び監査役会に報告されるものとする。
- ⑤法令上疑義のある行為等についての社内報告体制として社内報告システムを整備し、社内通報規定に基づきその運用を行うこととする。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体（以下「文書等」という）に記録し、その取り扱いについては当社社内規定に従い適切に保存及び管理（廃棄を含む）の運用を実施し、必要に応じて運用状況の検証を行い、各規定の見直し等を行う。
- ②取締役及び監査役は常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

(3)損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ①当社の業務執行に係るリスクの分類として、大きく(イ)外部環境、(ロ)業務プロセス、(ハ)内部環境の3種類のリスクを認識し、その把握と管理責任部署を定め、リスク管理体制を整える。
- ②リスク管理体制の基礎として、リスク管理規定を定め、個々のリスクについて管理責任部署を決定し、同規定に従ったリスク管理体制を構築する。
- ③新たに発生したリスクについては、取締役会においてすみやかに管理責任部署を定める。
- ④内部監査部門はリスク管理責任部署ごとにリスク管理の状況を監査し、その結果を定期的に「リスク及びコンプライアンス管理委員会」担当取締役及び取締役会に報告し、取締役会において改善策を審議・決定する。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、取締役及び使用人が共有する全社的な目標を定め、業務執行取締役はその目標達成のために各部門の具体的目標及び効率的な達成の方法を定める。
- ②取締役会は、定期的に業務執行の進捗状況を評価し、改善策を策定、全社的な業務執行の効率化を実現する体制を構築する。
- ③取締役会の決定に基づく業務執行については、職務権限規定、業務分掌規定等において職務権限委譲、意思決定のルールを策定する。
- ④取締役会による年度経営計画の策定と月次・四半期業績管理の実施。

(5)当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①当社取締役会及び当社グループ各社の社長は、グループ各社のコンプライアンス体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を有する。
- ②当社グループの業務の適正を確保するため、グループ会社管理規定を定める。
- ③当社の内部監査部門は、当社及びグループ各社の業務執行状況について監査を実施し、その結果を当社取締役会及びグループ各社の社長に報告し、必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。

(6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ① 監査役会が監査業務を補助する使用人を置くことを求めた場合、その職務を補助する使用人を選任する。
- ② 監査業務を補助すべき使用人の選任、解任については、監査役会の同意を必要とする。
- ③ 当該使用人については、取締役からの独立性を確保する。

(7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

- ① 取締役及び使用人は、監査役会に対して法定の事項に加え、当社及び当社グループの業務又は業績に影響を及ぼす重要な事項、内部監査の実施状況について、その都度報告する体制を整備する。
- ② 内部通報に関する規定を定め、その適切な運用を維持することにより、法令違反その他コンプライアンス上の問題について、監査役会への適切な報告体制を整備する。

(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ① 監査役と代表取締役社長あるいは会計監査人との間の定期的な意見交換会を開催する。
- ② 監査役会は監査の実施にあたり、必要に応じて弁護士、公認会計士等の外部の専門家を活用し監査業務に関する助言を受ける機会を保障される。

~~~~~  
本事業報告中の記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結貸借対照表

(平成23年11月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |         | 負 債 の 部       |         |
|-----------|---------|---------------|---------|
| 科 目       | 金 額     | 科 目           | 金 額     |
| 流動資産      | 50,266  | 流動負債          | 22,800  |
| 現金及び預金    | 11,066  | 支払手形及び買掛金     | 4,386   |
| 受取手形及び売掛金 | 16,396  | 短期借入金         | 5,977   |
| 有価証券      | 0       | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,443   |
| 商品及び製品    | 11,283  | 未払費用          | 5,185   |
| 仕掛品       | 3,443   | 未払法人税等        | 1,596   |
| 原材料及び貯蔵品  | 4,070   | 繰延税金負債        | 0       |
| 繰延税金資産    | 1,913   | 役員賞与引当金       | 310     |
| その他       | 2,251   | その他           | 1,900   |
| 貸倒引当金     | △160    | 固定負債          | 16,225  |
| 固定資産      | 54,107  | 長期借入金         | 13,591  |
| 有形固定資産    | 42,159  | 繰延税金負債        | 280     |
| 建物及び構築物   | 13,239  | 退職給付引当金       | 268     |
| 機械装置及び運搬具 | 13,906  | 役員退職慰労引当金     | 52      |
| 土地        | 11,635  | 長期未払金         | 1,000   |
| 建設仮勘定     | 2,029   | その他           | 1,031   |
| その他       | 1,349   | 負債合計          | 39,025  |
| 無形固定資産    | 2,909   | 純資産の部         |         |
| のれん       | 460     | 株主資本          | 69,854  |
| その他       | 2,448   | 資本金           | 10,404  |
| 投資その他の資産  | 9,039   | 資本剰余金         | 14,197  |
| 投資有価証券    | 3,400   | 利益剰余金         | 50,082  |
| 出資金       | 248     | 自己株式          | △4,829  |
| 長期貸付金     | 119     | その他の包括利益累計額   | △10,486 |
| 繰延税金資産    | 2,691   | その他有価証券評価差額金  | 715     |
| その他       | 2,849   | 繰延ヘッジ損益       | △8      |
| 貸倒引当金     | △271    | 為替換算調整勘定      | △11,193 |
|           |         | 少数株主持分        | 5,979   |
|           |         | 純資産合計         | 65,347  |
| 資産合計      | 104,373 | 負債及び純資産合計     | 104,373 |

# 連結損益計算書

(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで) (単位：百万円)

| 科 目            | 金 額   | 金 額    |
|----------------|-------|--------|
| 売上高            |       | 80,959 |
| 売上原価           |       | 48,439 |
| 売上総利益          |       | 32,519 |
| 販売費及び一般管理費     |       | 20,214 |
| 営業利益           |       | 12,305 |
| 営業外収益          |       |        |
| 受取利息           | 169   |        |
| 受取配当           | 56    |        |
| その他            | 459   | 685    |
| 営業外費用          |       |        |
| 支払利息           | 427   |        |
| 売上割引           | 548   |        |
| 為替差損           | 443   |        |
| その他            | 197   | 1,616  |
| 経常利益           |       | 11,374 |
| 特別利益           |       |        |
| 固定資産売却益        | 24    |        |
| システム解約損失戻入     | 30    |        |
| その他            | 10    | 64     |
| 特別損失           |       |        |
| 固定資産除却損        | 58    |        |
| 固定資産売却損        | 38    |        |
| ゴルフ会員権評価損      | 4     |        |
| 関係会社出資金評価損     | 318   | 420    |
| 税金等調整前当期純利益    |       | 11,018 |
| 法人税、住民税及び事業税   | 2,793 |        |
| 法人税等調整額        | 1,447 | 4,240  |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |       | 6,778  |
| 少数株主利益         |       | 873    |
| 当期純利益          |       | 5,904  |

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで) (単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |        |        |         |        |
|-------------------------------|---------|--------|--------|---------|--------|
|                               | 資 本 金   | 資本剰余金  | 利益剰余金  | 自 己 株 式 | 株主資本合計 |
| 平成22年11月30日残高                 | 10,404  | 14,197 | 45,622 | △4,827  | 65,396 |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |        |        |         |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |        | △1,329 |         | △1,329 |
| 当 期 純 利 益                     |         |        | 5,904  |         | 5,904  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |         |        |        | △2      | △2     |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |         |        | △114   |         | △114   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |        |        |         |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | —       | —      | 4,460  | △2      | 4,457  |
| 平成23年11月30日残高                 | 10,404  | 14,197 | 50,082 | △4,829  | 69,854 |

|                               | その他の包括利益累計額     |               |                 |                           | 少 数 株 主<br>持 分 | 純資産合計  |
|-------------------------------|-----------------|---------------|-----------------|---------------------------|----------------|--------|
|                               | そ の 他 有 価 値 差 額 | 線 延 ハ ッ ジ 損 益 | 為 替 換 算 調 整 勘 定 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |                |        |
| 平成22年11月30日残高                 | 577             | △0            | △8,854          | △8,278                    | 6,044          | 63,162 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                 |               |                 |                           |                |        |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                 |               |                 |                           |                | △1,329 |
| 当 期 純 利 益                     |                 |               |                 |                           |                | 5,904  |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                 |               |                 |                           |                | △2     |
| 連 結 範 囲 の 変 動                 |                 |               |                 |                           |                | △114   |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 138             | △7            | △2,338          | △2,207                    | △64            | △2,272 |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 138             | △7            | △2,338          | △2,207                    | △64            | 2,185  |
| 平成23年11月30日残高                 | 715             | △8            | △11,193         | △10,486                   | 5,979          | 65,347 |

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数……………48社

(主要な連結子会社の名称)

- ・日本ハードメタル株式会社
- ・大高精工株式会社
- ・大宝産業株式会社
- ・三和精機株式会社
- ・大宝精密工具股份有限公司 (台湾)
- ・奥斯机 (上海) 精密工具有限公司 (中国)
- ・韓国オーエスジー株式会社 (韓国)
- ・オーエスジー ベルギー エスエイヌブイ (ベルギー)
- ・オーエスジー タップ アンド ダイ
- ・オーエスジー スラメリカナ デ
- ・インコーポレーテッド (アメリカ)
- ・フェラメンタス リミターダ (ブラジル)

他38社

- (注)1. オーエスジー デ アルゼンチナ エスアールエル (アルゼンチン) は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。
2. 大宝鈦金科技股份有限公司 (台湾) は新規設立により連結の範囲に含めております。
3. オーエスジー カナダ リミテッド (カナダ) は平成23年10月1日 を合併期日として、オーエスジー コレクト ツール リミテッド (カナダ) を吸収合併しました。

(2) 非連結子会社

連結の範囲から除外した非連結子会社は、次の10社 (在外8社) であります。

- ・株式会社マコ・コーポレーション
- ・株式会社フェニックス
- ・オーエスジー フィリピン コーポレーション (フィリピン)
- ・ピーティー オーエスジー インドネシア (インドネシア)
- ・奥斯基貿易 (深圳) 精密工具有限公司 (中国)
- ・平湖贊和精机商貿有限公司 (中国)
- ・オーエスジー ベトナム カンパニー リミテッド (ベトナム)
- ・サンワセイキ (タイランド) カンパニー リミテッド (タイ)
- ・ピーティー サンワセイキ インドネシア (インドネシア)
- ・オーエスジー フェラメンタス デ プレシソン ダ アマゾニア リミターダ (ブラジル)

(注) 上記の非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしておりません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した関連会社の数…………… 2社(在外1社)
- ・株式会社クラークソン
  - ・プレミアム グラインディング エス デ アールエル デ シーブイ (メキシコ)
- (2) 持分法を適用していない非連結子会社……………10社(在外8社)
- ・株式会社マコ・コーポレーション ・株式会社フェニックス
  - ・オーエスジー フィリピンコーポレーション (フィリピン) ・ピーティアー オーエスジー インドネシア(インドネシア)
  - ・奥ス技貿易 (深圳) 精密工具有限公司 (中国)
  - ・平湖贊和精机商貿有限公司 (中国)
  - ・オーエスジー ベトナム カンパニー リミテッド(ベトナム)
  - ・サンワセイキ (タイランド) カンパニー リミテッド(タイ)
  - ・ピーティアー サンワセイキ インドネシア (インドネシア)
  - ・オーエスジー フェラメンタス デ プレシソン ダ アマゾニア リミターダ (ブラジル)

(注) 上記の非連結子会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法の適用範囲から除外しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- 3月31日を決算日とする連結子会社…………… 1社
- ・オーエスジー インディア ピーブイティアー リミテッド (インド)
- 9月30日を決算日とする連結子会社……………21社  
(主要な連結子会社の名称)
- ・オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド (アメリカ)
  - ・オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ (ベルギー)
  - ・オーエスジー スラメリカナ デ フェラメンタス リミターダ (ブラジル) 他18社
- 10月31日を決算日とする連結子会社…………… 1社
- ・三和精機株式会社
- 12月31日を決算日とする連結子会社……………12社  
(主要な連結子会社の名称)
- ・大宝精密工具股份有限公司 (台湾)
  - ・奥ス机 (上海) 精密工具有限公司 (中国) 他10社

(注) 3月31日を決算日とする連結子会社1社及び12月31日を決算日とする連結子会社12社は、連結計算書類作成にあたって9月30日を仮決算日とした決算を行っております。

- ※ 連結計算書類の作成にあたっては、上記の連結子会社の9月30日又は10月31日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ①有価証券

a. 満期保有目的の債券……………償却原価法

###### b. その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……………移動平均法による原価法

###### ②デリバティブ……………時価法

###### ③たな卸資産……………通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法又は総平均法を採用しております。

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

②無形固定資産……………定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

③リース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### (3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は貸倒見込額を計上しております。
- ②役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金……………一部の従業員の退職給付に備えるため、当社は、退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また一部の連結子会社は、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ④役員退職慰労引当金……………役員退職慰労金の支出に備えるため、一部の国内連結子会社は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

- ①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
  - a. ヘッジ手段……………為替予約  
ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
  - b. ヘッジ手段……………金利スワップ  
ヘッジ対象……………借入金
- ③ヘッジ方針……………リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (6) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

## (7) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれんの償却、及び、平成22年11月30日以前に発生した負ののれんの償却については、発生日以降5年間で均等償却（ただし、在外連結子会社の在外連結会社に対する消去差額は発生日以降10年間で均等償却）しており、金額が僅少な場合には発生年度に全額を償却しております。

## 5. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

### (1) 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### (2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

### (3)企業結合に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

### 6. 表示方法の変更

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、「会社法施行規則、会社計算規則等の一部を改正する省令」（平成21年3月27日 平成21年法務省令第7号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しております。

### 7. 追加情報

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金 0百万円

有形固定資産

建物及び構築物 5,930百万円

機械装置及び運搬具 704百万円

土地 3,487百万円

その他 120百万円

投資その他の資産 その他 1,304百万円

上記に対応する債務

支払手形及び買掛金 10百万円

短期借入金 1,913百万円

長期借入金 166百万円

(うち1年内返済予定額) (140百万円)

2. 有形固定資産の減価償却累計額 79,343百万円

3. 偶発債務

受取手形裏書譲渡高 25百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数

普通株式 98,955,226株

2. 当連結会計年度の末日における自己株式の種類及び総数

普通株式 3,988,206株

3. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 平成23年2月19日の定時株主総会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額 759百万円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たり配当額 8円

④基準日 平成22年11月30日

⑤効力発生日 平成23年2月21日

(2) 平成23年7月11日の取締役会において、次のとおり決議されました。

①配当金の総額 569百万円

②配当の原資 利益剰余金

③1株当たり配当額 6円

④基準日 平成23年5月31日

⑤効力発生日 平成23年8月1日

4. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成24年2月18日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

|           |             |
|-----------|-------------|
| ①配当金の総額   | 1,139百万円    |
| ②1株当たり配当額 | 12円         |
| ③基準日      | 平成23年11月30日 |
| ④効力発生日    | 平成24年2月20日  |

なお配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に対する取組方針

当社グループは、主に精密機械工具の製造及び販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金を主に銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、原則として1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき、一定の範囲内で先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

#### ②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、原則として1年を限度として輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限等を定めたデリバティブ管理規程に基づき、サポートセンター経理グループにおいて、取引、記帳及び契約先と残高照合等を行っております。月次の取引実績は、サポートセンター経理グループを所管する役員及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ管理規程に準じて、管理を行っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づきサポートセンター経理グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を必要十分な程度に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格のない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注) 2. をご参照ください）。

(単位：百万円)

|                   | 連結貸借対照表<br>計上額 | 時価     | 差額  |
|-------------------|----------------|--------|-----|
| (1)現金及び預金         | 11,066         | 11,066 | —   |
| (2)受取手形及び売掛金      | 16,396         | 16,396 | —   |
| (3)有価証券及び投資有価証券   |                |        |     |
| ①その他有価証券          | 3,168          | 3,168  | —   |
| 資産計               | 30,630         | 30,630 | —   |
| (1)支払手形及び買掛金      | 4,386          | 4,386  | —   |
| (2)短期借入金          | 5,977          | 5,977  | —   |
| (3)未払法人税等         | 1,596          | 1,596  | —   |
| (4)長期借入金          | 17,034         | 17,285 | 251 |
| (5)長期未払金          | 1,000          | 1,000  | △0  |
| 負債計               | 29,995         | 30,246 | 250 |
| デリバティブ取引(※)       |                |        |     |
| ①ヘッジ会計が適用されていないもの | 27             | 27     | —   |
| ②ヘッジ会計が適用されているもの  | (14)           | (14)   | —   |
| デリバティブ取引計         | 13             | 13     | —   |

(※) デリバティブによって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

### 資 産

#### (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

### (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格等によっており、債券は元利金の合計額を同様の新規債券を取得した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### 負債

#### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### (4) 長期借入金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### (5) 長期未払金

これらの時価につきましては、元利金の合計額を、新規に同様の取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

### デリバティブ取引

#### ①ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、連結決算日における契約額、時価及び評価損益は次のとおりであります。

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分            | 取引の種類        | 契約額等  | 契約額等<br>のうち1年超 | 時価 | 評価損益 |
|---------------|--------------|-------|----------------|----|------|
| 市場取引<br>以外の取引 | 為替予約取引<br>売建 |       |                |    |      |
|               | 米ドル          | 997   | —              | 6  | 6    |
|               | ユーロ          | 193   | —              | 11 | 11   |
|               | 買建           |       |                |    |      |
|               | 円            | 17    | —              | 1  | 1    |
|               | 米ドル          | 460   | 91             | 10 | 10   |
| ユーロ           | 38           | —     | △2             | △2 |      |
|               | 合計           | 1,708 | 91             | 27 | 27   |

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

②ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、連結決算日における契約額は以下のとおりであります。

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類               | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------|---------|------|------------|-----|
| 原則的<br>処理方法 | 為替予約取引<br>買建<br>ユーロ | 買掛金     | 220  | —          | △14 |
| 合計          |                     |         | 220  | —          | △14 |

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| ヘッジ会計の方法    | 取引の種類                     | 主なヘッジ対象 | 契約額等 | 契約額等のうち1年超 | 時価  |
|-------------|---------------------------|---------|------|------------|-----|
| 金利スワップの特例処理 | 金利スワップ取引<br>支払固定・<br>受取変動 | 長期借入金   | 68   | —          | (注) |

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

| 区分             | 連結貸借対照表<br>計上額 |
|----------------|----------------|
| 非上場株式          | 71             |
| 非連結子会社及び関連会社株式 | 162            |

上記については、市場価格がなく、かつ、将来のキャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められているため、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |      |     |
|---------------|------|-----|
| 1. 1株当たり純資産額  | 625円 | 14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 62円  | 18銭 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                                 |                        |
|---------------------------------|------------------------|
| 連結貸借対照表の純資産の部の合計額               | 65,347百万円              |
| 純資産の部の合計額から控除する金額<br>(うち少数株主持分) | 5,979百万円<br>(5,979百万円) |
| 普通株式に係る純資産額                     | 59,367百万円              |
| 普通株式の発行済株式数                     | 98,955,226株            |
| 普通株式の自己株式数                      | 3,988,206株             |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数         | 94,967,020株            |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 5,904百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一円          |
| 普通株式に係る当期純利益 | 5,904百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数 | 94,967,733株 |

(企業結合等関係に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 連結決算日後の税率変更に関する注記

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、平成25年11月30日終了連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の39.9%から変更になります。平成25年11月30日終了連結会計年度から3年間は37.3%、以後は34.9%に変更されます。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が118百万円減少し、その他有

価証券評価差額金が15百万円増加し、法人税等調整額（借方）が134百万円増加いたします。

2. 記載金額表示

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(参考)

以下に掲げられている「連結キャッシュ・フロー計算書」は、会社法並びに会社計算規則によって定められている連結計算書類には該当していないため、監査役及び会計監査人の監査は受けておりません。

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで) (単位：百万円)

| 科 目                      | 金 額    |
|--------------------------|--------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー         | 11,344 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー         | △8,195 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー         | △5,855 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額         | △534   |
| 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)    | △3,241 |
| 現金及び現金同等物の期首残高           | 13,525 |
| 新規連結に伴う現金及び<br>現金同等物の増加額 | 128    |
| 現金及び現金同等物の期末残高           | 10,412 |

(注) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資であります。

# 貸借対照表

(平成23年11月30日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部   |        | 負 債 の 部       |        |
|-----------|--------|---------------|--------|
| 科 目       | 金 額    | 科 目           | 金 額    |
| 流動資産      | 23,847 | 流動負債          | 14,729 |
| 現金及び預金    | 2,297  | 買掛金           | 1,912  |
| 受取手形      | 135    | 短期借入金         | 3,300  |
| 売掛金       | 6,830  | 1年内返済予定の長期借入金 | 3,125  |
| 商品及び製品    | 4,520  | 未払費用          | 3,348  |
| 仕掛品       | 1,796  | 未払法人税等        | 100    |
| 原材料及び貯蔵品  | 1,709  | 役員賞与引当金       | 260    |
| 繰延税金資産    | 1,502  | その他の流動負債      | 2,682  |
| 短期貸付金     | 4,019  | 固定負債          | 12,679 |
| その他の流動資産  | 1,035  | 長期借入金         | 12,595 |
| 貸倒引当金     | △0     | 退職給付引当金       | 19     |
| 固定資産      | 48,423 | その他の固定負債      | 65     |
| 有形固定資産    | 21,958 |               |        |
| 建物        | 7,350  | 負債合計          | 27,408 |
| 構築物       | 264    | 純資産の部         |        |
| 機械装置      | 6,862  | 株主資本          | 44,145 |
| 車両運搬具     | 12     | 資本金           | 10,404 |
| 工具器具備品    | 542    | 資本剰余金         | 14,256 |
| 土地        | 6,665  | 資本準備金         | 12,051 |
| 建設仮勘定     | 260    | その他資本剰余金      | 2,204  |
| 無形固定資産    | 2,250  | 利益剰余金         | 24,315 |
| 借地権       | 13     | 利益準備金         | 2,008  |
| ソフトウェア    | 2,194  | その他利益剰余金      | 22,306 |
| ソフトウェア仮勘定 | 2      | 固定資産圧縮積立金     | 128    |
| 工業所有権     | 0      | 別途積立金         | 10,500 |
| 施設利用権     | 38     | 繰越利益剰余金       | 11,677 |
| 投資その他の資産  | 24,214 | 自己株式          | △4,829 |
| 投資有価証券    | 2,949  | 評価・換算差額等      | 716    |
| 関係会社株式    | 12,092 | その他有価証券評価差額金  | 716    |
| 出資金       | 8      |               |        |
| 関係会社出資金   | 6,555  | 純資産合計         | 44,862 |
| 長期貸付金     | 375    | 負債及び純資産合計     | 72,271 |
| 繰延税金資産    | 2,089  |               |        |
| その他の投資    | 305    |               |        |
| 貸倒引当金     | △162   |               |        |
| 資産合計      | 72,271 |               |        |

# 損 益 計 算 書

(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで) (単位：百万円)

| 科 目                   | 金     | 額      |
|-----------------------|-------|--------|
| 売 上 高                 |       | 42,762 |
| 売 上 原 価               |       | 30,037 |
| 売 上 総 利 益             |       | 12,725 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費   |       | 9,046  |
| 営 業 利 益               |       | 3,678  |
| 営 業 外 収 益             |       |        |
| 受 取 利 息               | 61    |        |
| 受 取 配 当 金             | 2,188 |        |
| そ の 他                 | 220   | 2,470  |
| 営 業 外 費 用             |       |        |
| 支 払 利 息               | 304   |        |
| そ の 他                 | 788   | 1,093  |
| 経 常 利 益               |       | 5,055  |
| 特 別 利 益               |       |        |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額       | 2     |        |
| 固 定 資 産 売 却 益         | 0     |        |
| シ ス テ ム 解 約 損 失 戻 入 益 | 30    | 32     |
| 特 別 損 失               |       |        |
| 固 定 資 産 除 却 損         | 23    |        |
| 固 定 資 産 売 却 損         | 11    | 35     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益       |       | 5,053  |
| 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 | 84    |        |
| 法 人 税 等 調 整 額         | 1,333 | 1,418  |
| 当 期 純 利 益             |       | 3,635  |

## 株主資本等変動計算書

(平成22年12月1日から平成23年11月30日まで) (単位：百万円)

|                         | 株 主 資 本 |           |          |         |
|-------------------------|---------|-----------|----------|---------|
|                         | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |          |         |
|                         |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成22年11月30日残高           | 10,404  | 12,051    | 2,204    | 14,256  |
| 事業年度中の変動額               |         |           |          |         |
| 剰余金の配当                  |         |           |          |         |
| 固定資産圧縮積立金取崩             |         |           |          |         |
| 当期純利益                   |         |           |          |         |
| 自己株式の取得                 |         |           |          |         |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |         |           |          |         |
| 事業年度中の変動額合計             | —       | —         | —        | —       |
| 平成23年11月30日残高           | 10,404  | 12,051    | 2,204    | 14,256  |

|                         | 株 主 資 本   |                   |        |             |         |        |        |
|-------------------------|-----------|-------------------|--------|-------------|---------|--------|--------|
|                         | 利 益 剰 余 金 |                   |        |             |         | 自己株式   | 株主資本合計 |
|                         | 利益準備金     | その他利益剰余金          |        |             | 利益剰余金合計 |        |        |
|                         |           | 固定資産<br>圧縮<br>積立金 | 別途積立金  | 繰越利益<br>剰余金 |         |        |        |
| 平成22年11月30日残高           | 2,008     | 134               | 10,500 | 9,366       | 22,009  | △4,827 | 41,842 |
| 事業年度中の変動額               |           |                   |        |             |         |        |        |
| 剰余金の配当                  |           |                   |        | △1,329      | △1,329  |        | △1,329 |
| 固定資産圧縮積立金取崩             |           | △5                |        | 5           | —       |        | —      |
| 当期純利益                   |           |                   |        | 3,635       | 3,635   |        | 3,635  |
| 自己株式の取得                 |           |                   |        |             |         | △2     | △2     |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |                   |        |             |         |        |        |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | △5                | —      | 2,311       | 2,305   | △2     | 2,303  |
| 平成23年11月30日残高           | 2,008     | 128               | 10,500 | 11,677      | 24,315  | △4,829 | 44,145 |

(単位：百万円)

|                             | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |         |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
|                             | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 平成22年11月30日残高               | 577              | 0       | 577            | 42,420 |
| 事業年度中の変動額                   |                  |         |                |        |
| 剰余金の配当                      |                  |         |                | △1,329 |
| 固定資産圧縮積立金取崩                 |                  |         |                | —      |
| 当期純利益                       |                  |         |                | 3,635  |
| 自己株式の取得                     |                  |         |                | △2     |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | 139              | △0      | 138            | 138    |
| 事業年度中の変動額合計                 | 139              | △0      | 138            | 2,442  |
| 平成23年11月30日残高               | 716              | —       | 716            | 44,862 |

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債券……………償却原価法
- ②子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
- ③その他有価証券
  - 時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により  
処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- ①商品及び製品、仕掛品、原材料……………総平均法  
ただし、販売用機械は個別法
- ②貯蔵品……………最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1)有形固定資産……………平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備を除く)……………定額法  
その他の資産……………定率法

- (2)無形固定資産……………定額法

3. 引当金の計上基準

- (1)貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2)役員賞与引当金……………役員賞与の支出に備えるため、会社が算定した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
- (3)退職給付引当金……………一部の従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

##### (2) ヘッジ会計の処理

①ヘッジ会計の方法……………繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

##### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

a. ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

③ヘッジ方針……………リスク管理方針に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法……………ヘッジ対象の債権債務とヘッジ手段が同一通貨の為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

##### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

#### (重要な会計方針の変更)

##### 資産除去債務に関する会計基準等の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

#### (貸借対照表に関する注記)

##### 1. 担保資産

担保に供している資産

建 物 5,404百万円

土 地 3,379百万円

上記に対応する債務

短期借入金 1,400百万円

長期借入金 130百万円

(うち1年内返済予定額) (130百万円)

|                    |           |
|--------------------|-----------|
| 2. 有形固定資産の減価償却累計額  | 54,229百万円 |
| 3. 偶発債務            |           |
| 保証債務               |           |
| 関係会社               | 1,033百万円  |
| 4. 関係会社に対する金銭債権・債務 |           |
| 短期金銭債権             | 8,418百万円  |
| 長期金銭債権             | 375百万円    |
| 短期金銭債務             | 3,086百万円  |

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

|             |           |
|-------------|-----------|
| 売    上    高 | 15,907百万円 |
| 仕    入    高 | 5,681百万円  |
| その他の営業取引高   | 3,440百万円  |
| 営業取引以外の取引高  | 2,950百万円  |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数

|      |            |
|------|------------|
| 普通株式 | 3,988,206株 |
|------|------------|

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

|           |          |
|-----------|----------|
| たな卸資産評価損  | 31百万円    |
| 一括償却資産    | 72百万円    |
| 関係会社株式評価損 | 170百万円   |
| 未払事業税     | 24百万円    |
| 退職給付引当金   | 12百万円    |
| 投資有価証券評価損 | 592百万円   |
| ゴルフ会員権評価損 | 30百万円    |
| 繰越欠損金     | 2,893百万円 |
| その他       | 842百万円   |
| 繰延税金資産小計  | 4,670百万円 |
| 評価性引当額    | △891百万円  |
| 繰延税金資産合計  | 3,779百万円 |

2. 繰延税金負債の発生の主な原因

|           |        |
|-----------|--------|
| 固定資産圧縮積立金 | 85百万円  |
| その他       | 101百万円 |
| 繰延税金負債合計  | 186百万円 |

(リースにより使用する固定資産に関する注記)

|                                     |       |
|-------------------------------------|-------|
| 1. 当事業年度の末日におけるリース物件の<br>取得原価相当額    | 23百万円 |
| 2. 当事業年度の末日におけるリース物件の<br>減価償却累計額相当額 | 19百万円 |
| 3. 当事業年度の末日におけるリース物件の<br>未経過リース料相当額 | 4百万円  |

## (関連当事者との取引に関する注記)

## 子会社

(単位：百万円)

| 属性  | 会社の名称                                                                                    | 議決権等の所有<br>(被所有)割合         | 関係内容       |                 | 取引の内容         | 取引<br>金額 | 科目         | 期末<br>残高   |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------|------------|-----------------|---------------|----------|------------|------------|
|     |                                                                                          |                            | 役員の<br>兼任等 | 事業上の関係          |               |          |            |            |
| 子会社 | オーエスジー<br>タ<br>ップ<br>ア<br>ン<br>ド<br>ダ<br>イ<br>イ<br>ン<br>コ<br>ー<br>ポ<br>レ<br>ー<br>テ<br>ッド | 所有<br>直接100.00%            | 兼任<br>4人   | 当社製品の販<br>売(注1) | 売上            | 2,702    | 売掛金        | 741        |
| 子会社 | 大宝精密工具股<br>份有限公司                                                                         | 所有<br>直接57.68%<br>間接31.04% | 兼任<br>3人   | 債務保証            | 債務保証          | 980      | —          | —          |
| 子会社 | 日本ハードメタ<br>ル株式会社                                                                         | 所有<br>直接100.00%            | 兼任<br>3人   | 資金の貸付<br>(注2)   | 資金の貸付<br>受取利息 | —<br>28  | 短期貸付金<br>— | 2,458<br>— |
| 子会社 | 韓国オーエスジ<br>ー株式会社                                                                         | 所有<br>直接49.00%             | 兼任<br>3人   | 資金の貸付<br>(注2)   | 資金の貸付<br>受取利息 | —<br>17  | 短期貸付金<br>— | 1,000<br>— |

- (注) 1. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案し、利率を合理的に決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

|               |         |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 472円40銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 38円28銭  |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|                         |             |
|-------------------------|-------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額         | 44,862百万円   |
| 普通株式に係る純資産額             | 44,862百万円   |
| 普通株式の発行済株式数             | 98,955,226株 |
| 普通株式の自己株式数              | 3,988,206株  |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数 | 94,967,020株 |

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

|              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 3,635百万円    |
| 普通株主に帰属しない金額 | -円          |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,635百万円    |
| 普通株式の期中平均株式数 | 94,967,733株 |

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

1. 決算日後の税率変更に関する注記

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、平成25年11月30日終了事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が従来の39.9%から変更になります。平成25年11月30日終了事業年度から3年間は37.9%、以後は34.9%に変更されます。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産に計上されている繰延税金資産が111百万円減少し、その他有価証券評価差額金が12百万円増加し、法人税等調整額(借方)が123百万円増加いたします。

2. 記載金額表示

記載金額につきましては、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年1月13日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 大橋 英之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 古田 博 ㊞  |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、オーエスジー株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、オーエスジー株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 会計監査人の監査報告書 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成24年1月13日

オーエスジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |               |
|--------------------|---------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 大橋 英之 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 古田 博 ㊞  |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、オーエスジー株式会社の平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第99期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告書 謄本

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第99期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な裁書書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書）及びその附属明細並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成24年1月20日

|            |         |      |
|------------|---------|------|
| オーエスジー株式会社 |         | 監査役会 |
| 常勤監査役      | 小林 一 仁  | ⓧ    |
| 監 査 役      | 加 藤 晃 司 | ⓧ    |
| 社外監査役      | 大 森 宏 幸 | ⓧ    |
| 社外監査役      | 小 野 喬四朗 | ⓧ    |

以 上

# 株主総会参考書類

## 議案及び参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

#### 期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、連結ベースでの配当性向30%以上を基本方針に、今後の当社グループをとりまく経営環境や業績見通しなどを総合的に勘案いたしまして、下記のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金12円 総額1,139,604,240円

なお、中間配当金を含めました当期の年間配当金は、1株につき18円となります。

#### (2) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成24年2月20日

第2号議案 取締役9名選任の件

本総会終結の時をもって取締役全員（9名）は、任期満了となります。

つきましては、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数                   | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
|-----------|------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | おお さわ てる ひで<br>大 沢 輝 秀<br>(昭和13年2月3日生)<br>1,219,860株 | 昭和49年1月 当社取締役<br>昭和52年2月 オーエスジー販売(株)代表取締役社長<br>平成4年12月 当社代表取締役社長<br>平成19年2月 当社代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO）（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>大高精工(株)代表取締役会長<br>ORS(株)代表取締役社長<br>(株)ノダ精工代表取締役社長<br>(財)大澤科学技術振興財団理事長<br>(株)東海カントリークラブ代表取締役社長<br>豊川商工会議所会頭<br>オーエスジー ユーケー リミテッド取締役会長<br>オーエスジー ヨーロッパ リミテッド取締役会長<br>オーエスジー スカンジナビア エイエス取締役会長<br>オーエスジー ゲーエムベアハー取締役会長<br>オーエスジー イタリア エスアールエル取締役会長<br>大宝精密工具股份有限公司董事長<br>欧士机（上海）精密工具有限公司董事長<br>奧斯机（上海）精密工具有限公司董事長<br>オーエスジー アジア ビーティーイー リミテッド取締役会長<br>オーエスジー タイ カンパニー リミテッド取締役会長 |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数                | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-----------|---------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 2         | いし かわ のり お<br>石川 則 男<br>(昭和30年12月23日生)<br>60,031株 | <p>昭和58年5月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポ<br/>レーテッド出向</p> <p>平成10年4月 オーエスジー アイモ エスエイ (現オーエスジー<br/>ベルギー エスエイエヌブイ) 取締役社長</p> <p>平成11年8月 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役社長</p> <p>平成13年2月 当社取締役</p> <p>平成15年2月 当社執行役員</p> <p>平成16年2月 当社取締役</p> <p>平成16年12月 オーエスジー アイモ エスエイ (現オーエスジー<br/>ベルギー エスエイエヌブイ) 取締役会長 (現任)</p> <p>平成16年12月 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役会長<br/>(現任)</p> <p>平成16年12月 当社取締役<br/>当社デザインセンター長</p> <p>平成18年12月 当社デザインセンター、海外営業本部、経営監査室<br/>担当 (現任)</p> <p>平成19年2月 当社代表取締役社長兼最高執行責任者 (COO) (現<br/>任)</p> <p>平成21年6月 当社経営企画室担当 (現任)</p> <p>[重要な兼職の状況]</p> <p>オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役会長<br/>オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ取締役会長<br/>オーエスジー コマエル エスエル取締役会長<br/>青島好泰機械有限公司董事長</p> |
| 3         | こ ばやし とく し<br>小林 督 史<br>(昭和24年2月16日生)<br>57,600株  | <p>平成6年3月 当社東部営業部長</p> <p>平成9年2月 当社取締役東部営業部長</p> <p>平成12年6月 当社取締役第2製造部長</p> <p>平成12年12月 当社常務取締役 (現任)</p> <p>平成17年2月 当社国内営業本部担当 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
| 4         | さくら い まさ とし<br>櫻井 正 俊<br>(昭和27年5月20日生)<br>94,122株 | <p>平成12年12月 当社技術部長</p> <p>平成15年2月 当社執行役員技術部長</p> <p>平成17年2月 当社取締役</p> <p>平成19年2月 当社常務取締役技術部担当 (現任)</p> <p>平成20年2月 当社品質保証室担当 (現任)</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数                 | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
|-----------|----------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 5         | その べ こう じ<br>園 部 幸 司<br>(昭和31年2月10日生)<br>31,713株   | 昭和57年6月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポ<br>レーテッド出向<br>平成13年2月 当社経理部長<br>平成16年2月 当社執行役員経理部長<br>平成16年12月 当社執行役員サポートセンター長<br>平成17年2月 当社取締役<br>平成18年12月 当社経営戦略センター長、IT推進センター及び新規<br>事業室担当<br>平成19年2月 当社常務取締役サポートセンター、IT推進センター<br>担当(現任)                                                                                                                                                                 |
| 6         | えん どう とおる<br>遠 藤 徹<br>(昭和29年12月4日生)<br>26,100株     | 昭和59年11月 大宝精密工具股份有限公司出向<br>平成13年9月 欧士机(上海)精密工具有限公司董事總經理(現任)<br>平成14年3月 大宝精密工具股份有限公司董事總經理<br>平成14年6月 大宝(東莞)模具切削工具有限公司董事長(現任)<br>平成16年2月 当社執行役員<br>平成19年5月 大宝精密工具股份有限公司代理董事長(現任)<br>平成22年2月 当社常務取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>大宝鈦金科技股份有限公司董事長<br>寧波市大宝五金工具貿易有限公司副董事長<br>昆山大宝精密工具有限公司董事長<br>大宝(東莞)模具切削工具有限公司董事長<br>欧士机(上海)精密工具有限公司董事總經理<br>大宝精密工具股份有限公司代理董事長                                        |
| 7         | おお さわ のぶ あき<br>大 沢 伸 朗<br>(昭和43年4月1日生)<br>135,737株 | 平成9年11月 ノーマン タップ アンド ダイ リミテッド(現<br>オーエスジー ユーケー リミテッド)出向<br>平成11年9月 同社副社長<br>平成15年10月 オーエスジー ユーケー リミテッド取締役社長<br>(現任)<br>平成16年12月 オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役社長<br>(現任)<br>平成18年2月 当社執行役員<br>平成22年2月 当社常務取締役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>オーエスジー ヨーロッパ リミテッド取締役社長<br>オーエスジー ユーケー リミテッド取締役社長<br>オーエスジー ヨーロッパ エスエイ取締役社長<br>オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ取締役社長<br>オーエスジー フランス エスエーアールエル取締役社長<br>オーエスジー イタリア エスアールエル取締役社長 |

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数               | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------|--------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 8         | はや さか てつ ろう<br>早坂 哲朗<br>(昭和28年6月2日生)<br>16,600株  | 昭和62年10月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポ<br>レーテッド出向<br>平成14年12月 大高精工(株)代表取締役社長<br>平成16年12月 当社第1製造部長<br>平成19年2月 当社執行役員第1製造部長、グループ会社製造支援<br>室長<br>平成21年8月 当社執行役員第4製造部長、製造企画室長<br>平成23年12月 当社執行役員製造部門、製造企画室担当(現任)                                                                                                        |
| 9         | おお さわ じ ろう<br>大沢 二郎<br>(昭和44年11月6日生)<br>157,025株 | 平成6年8月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポ<br>レーテッド出向<br>平成12年1月 ナス プレシジョン エルエルシー取締役社長<br>平成19年2月 当社執行役員デザインセンター長(現任)<br>【重要な兼職の状況】<br>オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド取<br>締役会長<br>オーエスジー カナダ リミテッド取締役会長<br>オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ取締役会長<br>カーバイド カutting ツール ピーブイティアー リミテッド<br>取締役会長<br>オーエスジー ステアリング ダイ インコーポレーテッド取締<br>役会長 |

- (注) 1. 早坂哲朗氏、大沢二郎氏は新任候補者であります。
2. 当社は、平成4年12月1日オーエスジー販売(株)と合併しております。
3. 当社は、取締役候補者大沢輝秀氏が代表取締役を兼務しております大高精工(株)、ORS(株)、(株)ノダ精工、(株)東海カントリークラブ、オーエスジー ユーケー リミテッド、オーエスジー ヨーロッパ リミテッド、オーエスジースカンジナビア エイエス、オーエスジー ゲーエムベーパー、オーエスジー イタリア エスアールエル、大宝精密工具股份有限公司、欧士机(上海)精密工具有限公司、奥斯机(上海)精密工具有限公司、オーエスジー アジア ピーティーイー リミテッド、オーエスジー タイ カンパニー リミテッドの14社のうち、(株)東海カントリークラブ、オーエスジー ヨーロッパ リミテッドを除く12社との間に、製品の販売その他につき取引関係があります。
4. 当社は、取締役候補者石川則男氏が代表取締役を兼務しておりますオーエスジー ヨーロッパ エスエイ、オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ、オーエスジー コマエル エスエル、青島好泰機械有限公司の4社のうち、青島好泰機械有限公司を除く3社との間に、製品の販売その他につき取引関係があります。
5. 当社は、取締役候補者遠藤 徹氏が代表取締役を兼務しております大宝鈦金科技股份有限公司、寧波市大宝五金工具貿易有限公司、昆山大宝精密工具有限公司、大宝(東莞)模貝切削工具有限公司、欧士机(上海)精密工具有限公司、大宝精密工具股份有限公司の6社のうち、大宝鈦金科技股份有限公司、寧波市大宝五金工具貿易有限公司、昆山大宝精密工具有限公司を除く3社との間に、製品の販売その他につき取引関係があります。
6. 当社は、取締役候補者大沢伸朗氏が代表取締役を兼務しておりますオーエスジー ヨーロッパ リミテッド、オーエスジー ユーケー リミテッド、オーエスジー ヨーロッパ エスエイ、オーエスジー ベルギー エスエイエヌブイ、オーエスジー フランス エスエーアールエル、オーエスジー イタリア エスアールエルの6社のうち、オーエスジー ヨーロッパ リミテッド、オーエスジー ヨーロッパ エスエイ、オーエスジー フランス エスエーアールエルを除く3社との間に、製品の販売その他につき取引関係があります。
7. 当社は、取締役候補者大沢二郎氏が代表取締役を兼務しておりますオーエスジー タップ アンド ダイ インコーポレーテッド、オーエスジー カナダ リミテッド、オーエスジー ロイコ エスエイ デ シーブイ、カーバイド カutting ツール ビーブイティー リミテッド、オーエスジーステアリング ダイ インコーポレーテッドの5社との間に、製品の販売その他につき取引関係があります。
8. その他の候補者と当社との間に特別な利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役3名選任の件

監査役小林一仁、加藤晃司、大森宏幸の3氏は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | ふりがな<br>氏名<br>(生年月日)<br>所有する当社の株式数             | 略歴、当社における地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                           |
|-----------|------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1         | おおさわごへい<br>大沢吾平<br>(昭和21年12月14日生)<br>629,184株  | 昭和51年2月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポ<br>レーテッド取締役副社長<br>平成4年2月 同社取締役社長<br>平成4年12月 当社国際部参事<br>平成7年2月 当社取締役<br>平成12年12月 オーエスジー タップ アンド ダイ インコーポ<br>レーテッド取締役会長<br>平成15年2月 当社執行役員<br>平成16年2月 当社取締役<br>平成17年2月 当社常務取締役(現任) |
| 2         | かとうこうじ<br>加藤晃司<br>(昭和18年3月17日生)<br>82,859株     | 平成7年12月 当社購買部長<br>平成9年2月 当社取締役総務部長<br>平成9年12月 当社取締役第2製造部長<br>平成11年12月 当社取締役総務部長<br>平成15年2月 当社執行役員総務部長<br>平成15年12月 当社執行役員<br>平成16年2月 当社常勤監査役<br>平成19年6月 当社監査役(現任)                                                |
| 3         | おおもりひろゆき<br>大森宏幸<br>(昭和15年10月17日生)<br>714,860株 | 昭和61年5月 大森木材(株)代表取締役社長(現任)<br>平成7年2月 当社監査役(現任)<br>【重要な兼職の状況】<br>大森木材(株)代表取締役社長<br>(株)イーグルプレカットサポートセンター代表取締役会長                                                                                                   |

- (注) 1. 大沢吾平氏は新任候補者であります。  
 2. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。  
 3. 上記候補者のうち大森宏幸氏は、会社法施行規則第2条第3項第8号に定める社外監査役候補者であります。  
 4. 大森宏幸氏につきましては、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指名し、同取引所に届け出ております。  
 5. 大森宏幸氏を社外監査役候補者とした理由は、経営者としての豊富な経験と幅広い見識を有しており、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断いたしました。なお、同氏の社外監査役就任期間は、本総会終結の時をもって17年となります。

第4号議案 役員賞与の支給の件

当期末時点の取締役9名及び監査役4名に対し、当期の業績、その他諸般の事情を勘案し、役員賞与総額260,400,000円（取締役分253,000,000円、監査役分7,400,000円）を支給することといたしたいと存じます。

以 上

# インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、次の事項をご覧ください、ご了承のうえご行使いただきますようお願い申し上げます。

## ●議決権行使のお取り扱い

1. インターネットによる議決権行使は、以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。なお、携帯電話を操作端末として用いたインターネットでは、議決権行使ウェブサイトはご利用いただけませんのでご了承ください。

【議決権行使ウェブサイト】 <http://www.web54.net>

2. インターネットにより議決権を行使される場合は、同封の議決権行使書用紙右片に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご利用のうえ、画面の案内にしたがって、議案に対する賛否をご入力ください。
3. インターネットによる議決権行使期限は、平成24年2月17日（金曜日）午後5時20分までとなっておりますので、お早めに議決権行使をお願いいたします。
4. インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。
5. インターネットと議決権行使書の両方で議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効なものとしてお取り扱いいたします。
6. 議決権行使ウェブサイトをご利用いただくにあたり、プロバイダへの接続料金及び通信事業者への通信料金（電話料金）等は、株皆様のご負担となります。

## ●パスワードのお取り扱い

1. パスワードは、議決権を行使される方が株皆様ご本人であることを確認する手段です。本総会終了まで、大切に保管願います。なお、お電話などによるパスワードのご照会にはお答えいたしかねます。
2. パスワードは、一定回数以上間違えますとロックされ使用できなくなります。パスワードの再発行を希望される場合は、画面の案内にしたがってお手続きください。

●議決権行使ウェブサイトをご利用いただくためのシステム環境

1. インターネットにアクセスできること。
2. 画面の解像度が横800ドット×縦600ドット（SVGA）以上であること。
3. 次のアプリケーションをインストールしていること。
  - (1) Microsoft®Internet Explorer Ver.5.01 Service Pack2以降
  - (2) Adobe®Acrobat®Reader™ Ver.4.0以降又はAdobe®Reader® Ver.6.0以降  
(画面上で参考書類等をご覧になる場合)
    - \* Microsoft®及びInternet Explorerは米国Microsoft Corporation（マイクロソフト社）の米国及びその他の国における登録商標又は商標です。
    - \* Adobe®Acrobat®Reader™ 及び Adobe®Reader® は Adobe Systems Incorporated（アドビシステムズ社）の米国及びその他の国における登録商標又は商標です。
    - \* これらのソフトウェアは、いずれも各社のホームページより無償で配布されています。
  - (3) インターネットの接続に、ファイアウォール等設定によりインターネット上での通信が制限される場合がありますので、システム管理者の方にご確認ください。
  - (4) なお、当ウェブサイトはポップアップ機能を使用しておりますので、ポップアップ機能を自動的に遮断する機能（ポップアップロック機能等）をご利用されている場合は、解除（又は一時解除）のうえ、ご利用ください。

●パソコン等の操作方法に関するお問い合わせ先

1. インターネットでの議決権行使に関して、パソコン等の操作方法がご不明な場合は、以下にお問い合わせください。

|                                                                                      |
|--------------------------------------------------------------------------------------|
| 中央三井 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル<br>【電話】 0120 (65) 2031（フリーダイヤル）<br>（受付時間 土日休日を除く 9：00～21：00） |
|--------------------------------------------------------------------------------------|

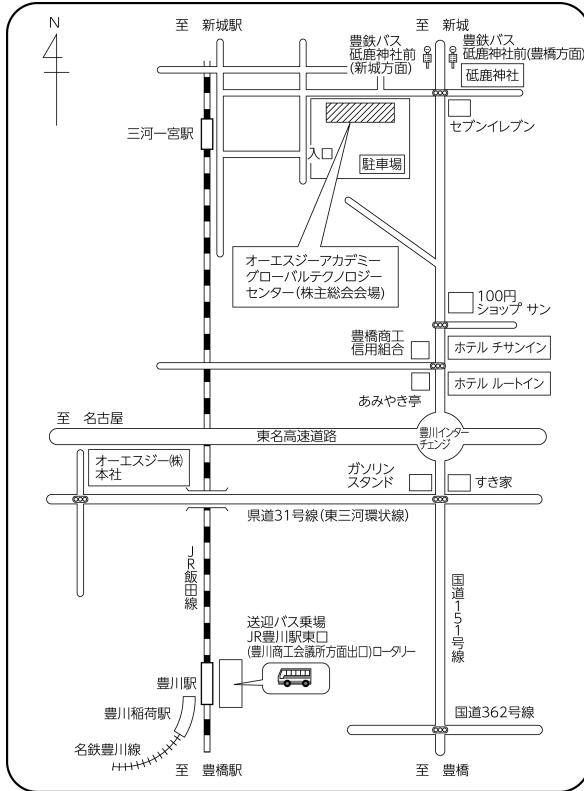
2. その他のご登録住所・株式数のご照会等は、以下にお問い合わせください。

|                                                                                  |
|----------------------------------------------------------------------------------|
| 中央三井信託銀行 証券代行事務センター<br>【電話】 0120 (78) 2031（フリーダイヤル）<br>（受付時間 土日休日を除く 9：00～17：00） |
|----------------------------------------------------------------------------------|



# 株主総会 会場ご案内図

会 場 愛知県豊川市一宮町宮前149番地  
オーエスジーアカデミー  
グローバルテクノロジーセンター



## 交通手段

- ・ JR 飯 田 線 三河一宮駅下車 徒歩約3分
- ・ 東名高速道路 豊川インター(新城方面)より約3km
- ・ 豊 鉄 バス JR豊橋駅より新豊線に乗車し、砥鹿神社前停留所下車 徒歩約3分
- ・ 当日は、JR飯田線豊川駅及び名鉄豊川線豊川稲荷駅から送迎バスを用意いたしますのでご利用ください。  
[送迎バス出発予定時刻：午前9時5分と9時35分]
- ・ お車でお越しの方は、当会場の駐車場をご利用ください。